

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※ 甲 第	号
------	-------	---

氏 名

大山 僚介

論 文 題 目

大正・昭和戦前期の日本における
航空思想の普及

論文審査担当者

主査	名古屋大学教授	羽賀祥二
委員	名古屋大学教授	池内 敏
委員	名古屋大学教授	古尾谷知浩
委員	名古屋大学教授	齋藤夏来
委員	名古屋大学准教授	安川晴基
委員	金沢大学教授	能川泰治

論文審査の結果の要旨

〔本論文の概要〕

本論文は、1918年に旧帝国飛行協会と国民飛行会が合併して、新たに設立された帝国飛行協会が主張した航空思想の内容とその変化について、主として協会の発刊した機関紙・刊行物を検討して明らかにすると共に、富山などの民間飛行場建設の運動を素材に、航空思想が地域社会にどのように受容されたのかを解明しようとしたものである。本章は、序章と本文6章、及び終章から構成される。

序章では、本論文の課題として、①大正・昭和戦前期の帝国飛行協会・国民飛行会の活動・言説の分析を通して、航空思想がどのように普及したのか、②地域社会において航空思想がどのように受け止められ、展開したのかを解明することを述べ、最近著しく進展している軍隊と地域の関係を問う研究、航空イメージに関する研究に関する先行研究を批判的に検討する。

第1章「飛行機と民衆」は、論者の現在に至る研究の出発点をなす論考だが、石川県における満州事変期の軍用飛行機献納運動を検討し、その運動へ民衆を向かわせたのは、飛ぶことや飛行家への憧れ、飛行機を科学の進歩として捉える意識であったとし、それは民衆の戦争熱、戦争の自発的支持の現れであったことを指摘する。

第2章から第4章は、帝国飛行協会の機関誌・刊行物を分析し、協会が主張した航空思想の内容とその変化を、協会設立以降3つの時期を設定して、それぞれ詳細に検討した。第2章「1910～20年代における航空思想の普及」では、1910年から20年代、すなわち第一次世界大戦期の航空思想を分析し、旧来の研究では航空機の軍事的側面に注目して航空思想を論じてきたことに対して、論者は航空機の文化的・平和的側面を主張する言説を探りだした上で、当該期の航空思想を「文明・科学の利器である航空機を発達させることによって、国防を完全にすると共に、日本の文化・文明をも発展・向上させようとする思想」と定義した。第3章「1930年代初頭の帝国飛行協会の事業方針」では、1933年に帝国飛行協会が刊行した『航空日本の建設』を取り上げ、航空飛行場の建設推進の問題と関連付けながら、1920年代後半から1930年代初頭の航空思想の変遷を跡付けた。この時期には満州事変を経て、航空思想は国防・防空にアクセントが置かれるようになり、また飛行場には都市防空の機能も期待されるようになったと指摘した。第4章「1930年代における帝国飛行協会の航空思想」では、この時期の航空思想の内容とその変化を協会の幹部で、積極的に宣伝活動を行い、また危機的な組織状態に置かれていた協会の再組織に尽力した四王天延孝と井上四郎の動向と考え方に焦点を当てて分析し、特に井上の航空思想に見られる文明史的観点を考察した。

第5章・第6章は、地域における民間飛行場建設の動きを素材にして、その具体的な建設をめぐる議論及び航空思想がそうした議論に与えた影響を検討した。第5章「1930年代初頭における飛行場建設と航空思想」は、1930年代初頭の富山飛行場の建設過程とそこでの地域利害をめぐる議論について、富山地域の諸史料を利用して子細に検討し、他方で、帝国飛行協会の四王天の講演活動が世論対策として行われたことを指摘し、協会の航空思想は建設推進者の立場を支える議論となったことを強調した。第6章「衣ヶ原飛行場の建設」では、愛知県拳母町の衣ヶ原飛行場の建設問題を取り上げ、航空産業が集中する名古屋の飛行場として建設が計画されたこと、その後防空飛行場として位置づけられ建設が進められたことなどを指摘し、さらに戦後までを視野に地域住民の航空イメージの内容やその変化について考察した。終章では、各章での議論を要約的に示すと同時に、今後検討すべき課題をあげて、論文を締めくくった。

論文審査の結果の要旨

【本論文の評価】

本論文は、1910年代後半から30年代にかけて航空知識・技術の普及、航空政策の提言などを行った半官半民の航空団体、帝国飛行協会の機関誌・刊行物を詳細に検討し、その航空思想の内容と変化を解明し、他方で、航空思想が地域における民間飛行場の建設に与えた影響を考察したものである。

論者の研究の出発点は、石川県における満州事変期の軍用飛行機献納運動に見られた民衆の戦争熱を解明することにあつた。論者は、この戦争熱を支えた民衆の意識として、軍国主義・排外主義的考えだけではなく、飛ぶことや飛行家への憧れ、飛行機を文明・科学の進歩として肯定的に捉える意識にもあつた点を明らかにしようとした。飛行機がもつ文明・科学のシンボルとしてのイメージが、地域における軍隊の受容、軍隊の支持につながっていったというのが、論者の基本的な視点である。

航空思想に関して旧来の研究は、それを航空兵力の拡充や防空の必要性を説く国防思想としての側面から捉えてきたが、論者はこれを一面的だと批判し、航空思想のもつもう一つの側面として、飛行への民衆の憧憬や、飛行機が文明を発展させるという側面に注目し、航空思想は国防と文明という両義性をもつものだと結論づけた。論者が、航空思想をこうした両義性を持つ思想だと明確に定義した上で、本論全体を通して一貫して論述を進めた点は高く評価できる。そして論者は、こうした両義性をもつ航空思想を析出するために、飛行機に関する知識の普及や航空政策の提言を事業として行った帝国飛行協会に密着し、その機関誌・刊行物を可能な限り収集し、航空思想の内容と変化について時期区分をしつつ解明した。論者によるこうした基礎研究は、戦前の航空史・軍事史研究に新たな局面を切り開くことになり、研究史に対する貢献は大きいものがある。論者が収集に努力した『帝国飛行』、『飛行』、『飛行時報』などの帝国飛行協会の機関誌、『航空日本の建設』、『帝国飛行協会趣意』などの刊行物は、本論文でそれらすべてが分析されたわけではないが、今後の論者の研究のなかでさらに活用され、戦前航空史・軍事史に関する種々の論点を提起する資料となるだろう。

他方で論者は、地域社会と軍隊との関係について、石川県などの軍用飛行機献納運動の様相、地方飛行場の誘致活動やそれを契機とした地域開発の動向を通じて検討した。満州事変前後の時期に地域社会に起こった飛行機・飛行場をめぐる問題を通して、航空思想が地域へ宣伝され、運動を進展させる上で関係団体や住民を説得する論理として機能したと指摘した点も本論文の成果の一つである。

論者は航空思想を国防と文明という両義性をもつものと定義し論述を進めたが、機関誌や刊行物に見られる航空思想の内容上の変化について、かならずしも丁寧に検討できているとは言えず、定義に縛られすぎて、硬直的な解釈に止まっているという問題点がある。飛行場建設過程の分析においても、航空思想が地域社会の意見対立を調整する機能を果たしたと論者は主張するが、強引かつ性急な結論と見られなくもない。帝国飛行協会の研究の先鞭を付けた点で本論文の価値は高い。しかし、論者は協会の会員リストを提示しながら、その具体的な検討をせず、協会の実態や組織の変化の側面を看過したことは惜まれる。また論者は、1920年代の航空行政の展開、航空産業の発達、民間航空界の状況などについて、概説的に述べるに止まり、終章でこれらの問題は今後の課題としているが、航空思想と航空行政・航空産業などの展開がどのように関連していたのか、積極的に論ずるべきであった。このようにいくつかの問題点が指摘できるが、論者がこれまで培い、持続的に問い続けている航空史・軍事史への強い意欲と蓄積した資料の検討によって、今後容易に克服されることが期待される。よって審査委員一同、本論文が博士（歴史学）の学位を授与するにふさわしいと判断し、合格と判定した。

論文審査の結果の要旨